

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第4期) 至 平成19年3月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(321045)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	5
	3. 事業の内容	6
	4. 関係会社の状況	8
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	26
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	93
	(3) その他	98
第6	提出会社の株式事務の概要	99
第7	提出会社の参考情報	100
	1. 提出会社の親会社等の情報	100
	2. その他の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	101
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 要 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3641
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループマネージャー 坂井 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高（百万円）	134,029	213,300	209,357	239,580
経常利益（百万円）	7,740	15,984	12,794	15,065
当期純利益（百万円）	4,000	8,350	6,675	8,694
純資産額（百万円）	41,356	46,808	62,665	73,197
総資産額（百万円）	216,891	223,480	232,618	245,661
1株当たり純資産額（円）	413.56	468.08	275.94	310.82
1株当たり当期純利益金額（円）	62.37	83.50	32.00	38.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.1	20.9	26.9	28.7
自己資本利益率（％）	15.60	18.94	12.19	13.05
株価収益率（倍）	—	—	21.98	15.62
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,144	15,660	6,062	24,447
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,444	△6,849	△4,312	△18,161
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,408	△10,267	△1,869	△6,400
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,491	6,032	5,953	5,883
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	3,070 (226)	3,056 (233)	3,060 (253)	3,270 (329)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年10月1日付にて古河電気工業株式会社の軽金属部門を吸収しスカイアルミニウム株式会社を承継会社とする分社型吸収分割を行い、商号を古河スカイ株式会社として発足しております。そのため、平成16年3月期を第1期と表示しております。なお、吸収分割を行なった古河電気工業株式会社軽金属部門とその子会社、関連会社につきましては平成15年10月1日以降について経営成績に反映されております。

3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期から第3期までの連結財務諸表については中央青山監査法人の監査を、第4期の連結財務諸表についてはみすず監査法人と監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第1期及び第2期について非上場であり株価が把握できないため、株価収益率は記載しておりません。

6. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

8. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に関して、第1期と第2期の経営指標等の比較に資するために、分割前の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門の部門連結財務情報及び部門個別財務情報に基づく経営指標を、参考情報として以下に記載します。
部門連結財務情報に基づく経営指標

会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
売上高（百万円）	94,669
経常利益（百万円）	4,765
当期純利益（百万円）	2,220

- (注) 1. 上記の連結経営指標等数値の元になっている部門連結財務情報は、承継対象部門の資産及び負債並びに損益を表示するため株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程における「部門財務情報の作成基準」に準拠して作成しており、部門共通資産及び負債の処理方法、部門共通損益の処理方法及び所得を課税標準とする税金費用の処理方法等法的に独立した企業の連結財務諸表とは異なり、当該部門財務情報につきましては、監査法人あるいは公認会計士の監査を受けておりません。
2. 上記の部門連結財務情報には、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門及びその連結子会社とスカイアルミニウム株式会社及びその連結子会社との間の取引高が含まれております。この結果、上記の部門連結財務情報と平成16年3月期の連結財務諸表を合算した場合に相殺消去されない取引高には、主として、古河電気工業株式会社軽金属部門及びその連結子会社に対するスカイアルミニウム株式会社の平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における売上高26,206百万円があります。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高 (百万円)	55,535	112,063	183,420	180,787	213,929
経常利益 (百万円)	964	6,456	13,830	11,321	13,267
当期純利益 (百万円)	259	3,487	7,485	6,555	7,190
資本金 (百万円)	10,000	11,000	11,000	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	20,000	100,000	100,000	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	9,930	42,580	47,136	62,990	69,384
総資産額 (百万円)	51,873	195,668	200,159	212,765	224,580
1株当たり純資産額 (円)	496.50	425.80	471.36	277.37	305.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	15.69 (—)	37.42 (15.00)	10.71 (7.41)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.97	54.37	74.85	31.42	31.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	21.8	23.5	29.6	30.9
自己資本利益率 (%)	2.64	13.28	16.69	11.90	10.86
株価収益率 (倍)	—	—	—	22.38	18.89
配当性向 (%)	—	28.9	50.0	34.0	25.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	504 (14)	1,854 (23)	1,821 (37)	1,936 (78)	2,014 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年10月1日付にて古河電気工業株式会社の軽金属部門を吸収しスカイアルミニウム株式会社を承継会社とする分社型吸収分割を行い、商号を古河スカイ株式会社として発足しております。そのため、平成16年3月期を第1期と表示しております。吸収分割を行なった古河電気工業株式会社軽金属部門につきましては平成15年10月1日以降について経営成績に反映されております。

なお、平成15年3月期につきましては、スカイアルミニウム株式会社の従前の表記に従い「第40期」と記載しており当該期間の記載金額は単位未満を切り捨てております。

3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期から第3期までの財務諸表については中央青山監査法人の監査を、第4期の財務諸表についてはみすず監査法人と監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第40期から第2期まで非上場であり株価が把握できないため、株価収益率は記載しておりません。

6. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 部門個別財務情報に基づく経営指標

会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
売上高（百万円）	58,575
経常利益（百万円）	4,493
当期純利益（百万円）	2,114

- (注) 1. 上記の提出会社の経営指標等数値の元になっている部門個別財務情報は、承継対象部門の資産及び負債並びに損益を表示するため株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程における「部門財務情報の作成基準」に準拠して作成しており、部門共通資産及び負債の処理方法、部門共通損益の処理方法及び所得を課税標準とする税金費用の処理方法等法的に独立した企業の個別財務諸表とは異なり、当該部門財務情報につきましては、監査法人あるいは公認会計士の監査を受けておりません。
2. 上記の部門個別財務情報には、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間における古河電気工業株式会社軽金属部門とスカイアルミニウム株式会社との間の取引高が含まれております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

9. 平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の古河電気工業株式会社軽金属部門の売上高を参考情報として以下に記載します。

古河電気工業株式会社 軽金属部門 売上高

	第181期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高（百万円）	113,538

2 【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降 (旧・スカイアルミニウム㈱)]

昭和39年12月	昭和電工㈱、八幡製鐵㈱(現・新日本製鐵㈱)、米国カイザーアルミナム社(※(注)1)の合弁によりスカイアルミニウム㈱を設立。
昭和42年4月	深谷工場新設。
昭和51年12月	スカイサービス㈱(現連結子会社)設立。
昭和54年2月	ヤマト軽金属加工㈱(現㈱ACE21・連結子会社)を設立。
平成2年3月	㈱システムスカイ(現連結子会社)を設立。 スカイテクノ㈱(現古河スカイテクノ㈱・連結子会社)を設立。
平成5年6月	㈱アルミセンター二十一(現㈱ACE21・連結子会社)を設立。
平成7年9月	㈱エルコンポ(現連結子会社)を設立。
平成9年6月	本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。
平成10年1月	古河電気工業㈱とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。
平成10年10月	古河電気工業㈱との合弁により㈱アルファスを設立。
平成12年3月	ユニファスアルミニウム㈱設立。

[経営統合以降]

平成15年10月	古河電気工業㈱軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム㈱を承継会社として、古河スカイ㈱が発足。
平成15年12月	㈱アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター㈱及びヤマト軽金属㈱を吸収合併し、㈱ACE21(現連結子会社)を設立。
平成17年4月	ユニファスアルミニウム㈱を吸収合併。
平成17年4月	中国に現地法人古河(天津)精密鋁業有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年1月	ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.(現連結子会社)を設立。
平成18年2月	本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。
平成19年2月	ギリシアに現地法人AFSEL S. A.を設立。
平成19年2月	㈱アルファスをFSグリーンネット㈱に社名変更。

なお、会社分割実施までの古河電気工業㈱の軽金属事業部門に関する事項は以下の通りであります。

明治29年6月	横浜電線製造㈱設立(後に古河電気工業㈱に商号変更)
大正10年	ジュラルミンの研究試作を開始。
大正15年	ジュラルミン板を製造。
昭和8年	日光にアルミニウム製板工場新設。
昭和19年6月	小山工場新設。
昭和27年5月	現・日光工場完成。
昭和32年12月	日本製箔㈱(現連結子会社)に資本参加。
昭和34年8月	米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業㈱を設立。
昭和35年7月	日本軽金属化工機㈱(現㈱ニッケイ加工・連結子会社)に資本参加。
昭和43年7月	古河アルミニウム工業㈱滋賀工場(現古河スカイ滋賀㈱・連結子会社)新設。
昭和43年9月	東日本鍛造㈱(現連結子会社)設立。
昭和46年3月	㈱山田軽金属製作所(現連結子会社)に資本参加。
昭和48年7月	古河カラーアルミ㈱(現連結子会社)設立。
昭和58年5月	古河アルミニウム工業㈱福井工場(現・福井工場)新設。
平成4年11月	古河アルミコイルセンター㈱(現㈱ACE21・連結子会社)設立。
平成5年10月	古河アルミニウム工業㈱を吸収合併
平成10年8月	インドネシアに現地法人PT. Furukawa Indal Aluminum(現連結子会社)設立。

(注)1. 昭和48年、米国カイザーアルミナム社は資本撤退しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社20社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントではありますが、主要な事業内容から以下の区分を行っており、それぞれの事業区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

(1) アルミニウム圧延

板圧延と、押出とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記の通りです。

<板圧延>

福井工場・深谷工場・日光工場・・・・・・・・・・・・・・・・板圧延品の製造

日本製箔(株)及びその子会社・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム・銅の箔製品、箔加工品の製造、販売

株ACE21・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

古河カラーアルミ(株)・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム板製品の塗装

AFSEL S. A.・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム板の販売

(ギリシア)

<押出>

小山工場・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造

古河スカイ滋賀(株)・・・・・・・・・・・・・・・・同上

PT. Furukawa Indal Aluminum・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造、販売

(インドネシア・東ジャワ州)

古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・・・・・・・・同上

(中国・天津市)

(2) その他

<鋳物製品、鍛造製品>

鋳鍛工場(小山)・・・・・・・・・・・・・・・・精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、加工

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.・・・・・・・・精密鋳物製品の製造、加工、販売

(ベトナム・ホーチミン市)

東日本鍛造(株)・・・・・・・・・・・・・・・・冷間鍛造製品の製造、加工

<加工品>

株ニッケイ加工・・・・・・・・・・・・・・・・アルミニウムその他金属材料の加工、販売

古河スカイテクノ(株)・・・・・・・・・・・・・・・・同上

<その他の事業>

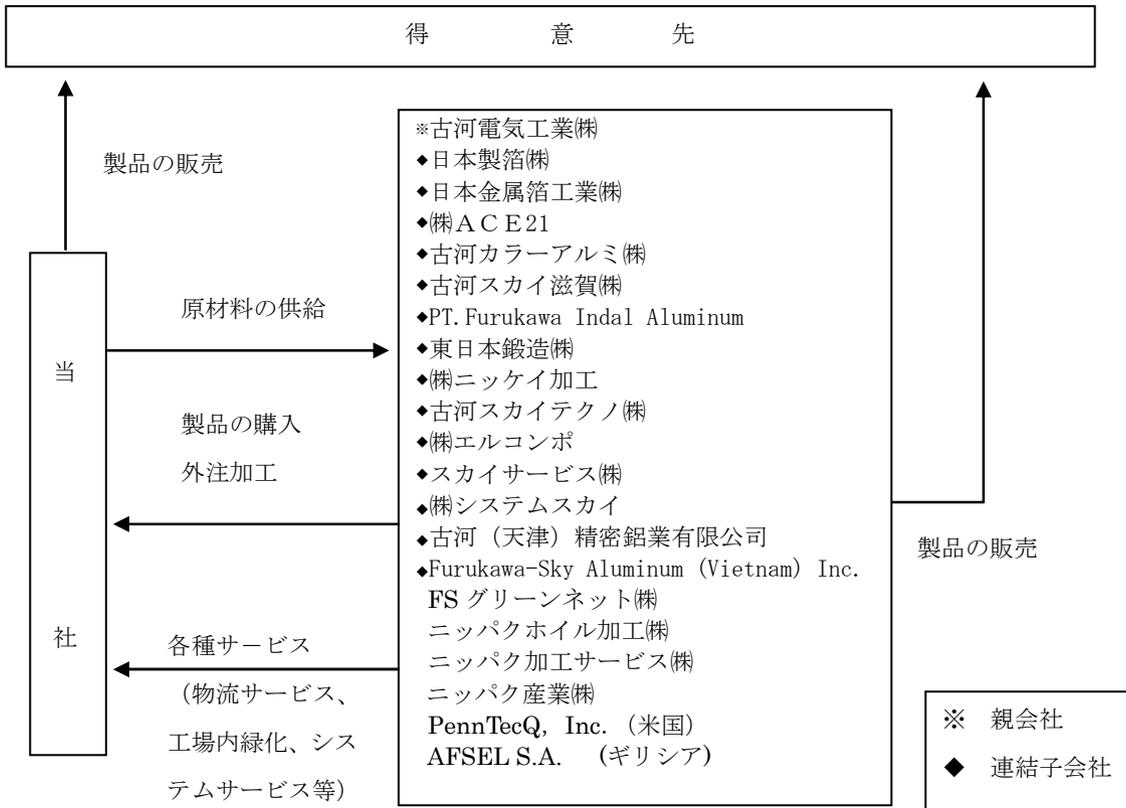
スカイサービス(株)・・・・・・・・・・・・・・・・構内製造作業請負、人材派遣、アルミスクラップ処理

株エルコンポ・・・・・・・・・・・・・・・・運送取扱、倉庫業、包装資材開発・製造・販売

株システムスカイ・・・・・・・・・・・・・・・・システム開発、管理、販売

FSグリーンネット(株)・・・・・・・・・・・・・・・・構内美化作業・事務作業請負

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) (注1)	東京都千代田区	69,359	非鉄金属製品の製 造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) (株)ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の 切断加工及び販売	100.00	当社製品の切断加 工・販売
古河スカイ滋賀(株)	滋賀県近江八幡 市	80	アルミニウム押出 製品の製造	100.00	当社押出製品の製 造
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工 品の製造販売	89.74	当社加工製品の一 部を製造
(株)エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及 び販売、倉庫運送 業務、物流改善ノ ウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ(株)	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗 装加工	100.00	当社製品の塗装加 工
スカイサービス(株)	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の 切断加工、アルミ ニウム原料の再生 処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造(株)	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造 品の製造	100.00	当社鍛造製品の一 部を製造
PT.Furukawa Indal Alum inum	インドネシア共 和国東ジャワ州	6,000 千米ドル	アルミニウム押出 製品の製造販売	55.00	管棒製品の製造・ 販売
(株)システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による 情報処理、ソフト ウェアの開発及び 販売	100.00	当社のシステム開 発・運用
古河スカイテクノ(株)	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工 品の製造販売	100.00	当社加工製品の製 造・販売
日本製箔(株) (注1, 注2, 注3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製 品の製造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業(株) (注3, 注4)	東京都中央区	48	アルミニウム箔製 品の加工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有 限公司	中華人民共和国 天津市	81,276 千元	アルミニウム押出 製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・ 販売
Furukawa-Sky Aluminu m (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	6,000 千米ドル	アルミニウム精密 鋳物製品の製造販 売	100.00	自動車用アルミニ ウム精密鋳物部品 の製造販売

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数（人）
合計	3,270 (329)

- (注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。
2. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,014 (85)	44.0	22.5	7,331,472

- (注) 1. 従業員数には、関係会社等への出向社員166名、使用人兼務取締役4名は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界の経済情勢を概観しますと、米国では景気が緩やかに拡大し、欧州では回復傾向が見られ、アジアでは中国が引き続き高成長を遂げました。わが国経済は、昨年度から続く原油価格の高騰という懸念材料はありましたが、好調な企業収益を反映して設備投資が増加したほか、雇用情勢の改善などにより個人消費も底堅く推移したことから、緩やかながらも成長軌道を持続いたしました。

当社グループの関係事業であるアルミニウム圧延業界を見ますと、主要製品である飲料用缶材料が天候不順の影響を大きく受けて前期に続き減少となりましたが、堅調な企業の設備投資を背景に、半導体や液晶の製造装置を始めとした各種電子製品用の需要が回復し、自動車、船舶、鉄道などの輸送用機械の分野も好調に推移したことから、国内マーケット全体では前期と比べて需要増となりました。

このような環境のもと当社グループでは、売上高で前期実績を大きく上回ることができました。これは上述したマーケットの需要回復、特に自動車向け各種製品の販売が好調であったほか、半導体・液晶製造装置やLNG船用厚板、及びコンデンサを主体とした箔用製品などの販売量が増加したことに加え、原材料であるアルミニウム地金の価格上昇の影響を受けて製品価格が上昇した結果によるものです。

当社では、事業の海外展開を積極的に進めてきておりますが、当期においては、ベトナムで自動車用アルミニウム精密鋳造部品の製造会社であるフルカワスカイ・アルミナム・ベトナム社(Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc.)を、中国では天津市に、自動車用熱交換器用アルミニウム押出材の製造販売会社である古河(天津)精密鋁業有限公司を立ち上げました。また、ギリシアでは現地企業との合弁で、自動車用熱交換器用板材の販売会社であるアフセル社(AFSEL S.A.)を設立いたしました。

損益面では、前期から引き続き高水準にある原油及び原材料価格の影響による利益の圧迫要因はありましたが、徹底したコストダウン、生産品種の集約などの効率化施策の推進、その他各種改善活動の効果が寄与し、前期を上回る利益を上げることができました。

以上の結果、当期は、当社グループ全体で増収増益を達成することができました。

当期の連結営業成績は、売上高239,580百万円(前期比14.4%増)、営業利益は16,459百万円(前期比14.3%増)、経常利益は15,065百万円(前期比17.8%増)、当期純利益は8,694百万円(前期比30.3%増)となりました。

当社単独の業績では、売上高は213,929百万円(前期比18.3%増)となり、営業利益は14,489百万円(前期比13.6%増)、経常利益は13,267百万円(前期比17.2%増)、当期純利益は7,190百万円(前期比9.7%増)と増収増益となりました。

当社は単一セグメントでありますので、主要な事業部門別の状況を説明いたします。

① アルミニウム圧延

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて売上数量は板製品で4.4%増加し、押出製品では1.5%減少となりました。

板製品では、天候不順により飲料缶材が減少いたしました。自動車向け各種材料が堅調に推移する中で、厚板材が液晶・半導体製造装置向けやLNG船用タンク材などを中心に増加しております。

押出製品は好調であった東南アジアの自動車用材料需要が落ち込んだことや国内についても顧客の海外での現地調達化が進むなど需要が伸び悩んだこともあり、前年比売上数量が減少しました。

② その他

鋳物製品では、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も自動車エンジン用ターボチャージャー向けアルミニウム羽根車(コンプレッサーホイール)は世界的な需要拡大を背景に好調であります。平成18年1月にベトナムに設立いたしましたFurukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc.ではその対応のための生産体制整備を着実に進めております。

鍛造製品につきましては、液晶製造装置向けの部品が、液晶画面の大型化とともに需要が堅調に推移しており、加えて世界的な航空機需要の拡大もあり売上が拡大しています。

また、アルミニウム素材を主体とする加工品事業については、携帯電話及びノート型パソコンの筐体や、各種の放熱品などの電子分野を主体に用途拡大が図られ、グループ全体で利益が拡大しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで24,447百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により18,161百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払等により6,400百万円の支出となった結果、前連結会計年度末対比70百万円減少し5,883百万円の残高となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費がそれぞれ14,498百万円、8,076百万円となり前連結会計年度比増加に加え、仕入債務等債務の前連結会計年度比増加により、24,447百万円の収入（前連結会計年度は6,062百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など前連結会計年度比増加により、18,161百万円の支出（前連結会計年度は4,312百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入（上場による株式発行）がなかった一方、借入金の返済及び配当金の支払い等があり6,400百万円の支出（前連結会計年度は1,869百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売の状況

	第4期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	239,580	114.4

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、設備投資が好調を維持し、個人消費も持ち直しの兆しが見えることから、概ね堅調に推移するものと予想されます。

当社の主要事業であるアルミニウム圧延品の製造、販売の観点からは、引き続き原油価格及び原材料の価格動向に注視するとともに、米国及び中国経済の動向や海外での素材業界再編の動きなどにも気を配る必要があります。

一昨年からのアルミニウム地金を始めとする各種原材料の価格高騰は、当社の損益に大きな影響を与えており、他方、企業間の競争はますます厳しさを増していることから、決して楽観できない状況が今後も続くものと思われます。

このような情勢のもと当社グループは、企業としての社会的信用と責任の重さを踏まえ、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の強化と企業努力により、損益悪化要因の影響を最小限にとどめるとともに、利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

その一環として、

- ① 製板事業3工場（福井工場、深谷工場、日光工場）の強みを活かした集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現
 - ② 設備増強又は新会社を設立した海外4拠点（インドネシア、中国、ベトナム、ギリシア）の早期戦力化
 - ③ 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現
- を鋭意進めてまいります。

内部統制の確立という点では、内部統制推進室を中心にして、当社及び当社グループの内部統制システムの構築、整備を行うとともに、コンプライアンス活動の推進、リスクの管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正化を行なってまいります。また、監査体制の強化などコーポレートガバナンスについても更なる充実を図ってまいります。

当社では従来から、地域との共栄を目指して事業を営んでまいりましたが、今般、障がいのある方に積極的に雇用機会を創出し自立を支援する目的のもと、深谷地区にF Sグリーンネット株式会社を立ち上げました。緒についてはありますが、このモデルの他地区への横展開を含め「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進、支援していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の上昇

当社グループの主要原料であるアルミニウム地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミニウム原料価格が上昇した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な高騰時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミニウム地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家、及び政情不安を抱えるインドネシアについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による例えば為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度の開始日から当連結会計年度末までの間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

当社が技術援助等を与えている契約は次の通りです。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム㈱	韓国	熱交フィン材	製造に関するノウハウ供与	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
エルバル S.A.	ギリシア	缶材ほか	製造に関する技術指導	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで

6【研究開発活動】

平成19年2月に、深谷地区に新たに研究棟1棟と実験棟2棟を新設しました。これで、当社発足以来拡充を続けてきた深谷地区の技術研究所は、発足当時の約2倍の面積になりました。新設した建屋のうち研究棟は約2,000平米の床面積を持つ2階建てで、外壁には当研究所が開発し、アルミニウム材料では、初めて土木用防汚材料I種に合格した、防汚性アルミニウム塗装材「ファスコートクリーン」を全面に使用したのとなっております。この新設建屋に平成19年3月に日光地区から研究者及び研究設備を移設しました。平成19年度前半には、福井、小山地区からも研究者及び研究設備の移動を完了させ、当社の技術研究所機能を更に強化してまいります。これらの施策を通じ、アルミニウム製造及び製品への基礎、基盤技術の深化による新製造技術開発、新商品開発、新規事業創出の核となる技術、製品開発をより加速してまいります。

当連結会計年度の研究開発費は2,391百万円であり、主な成果は次の通りであります。

(1) アルミニウム圧延

①自動車へのアルミニウム部品の適応範囲拡大を進めるため、材料製造コストの低減、成形コスト低減も進めています。多方面からアルミニウム金属組織の制御方法を検討し、自動車用パネル材としての性能を損なうことなく、材料製造工程から加熱処理工程を削除した材料を開発しました。これらの材料は国内のメーカーで評価を受け、自動車材料としての性能合格を得ました。また、フロントパネルのアルミニウム材を使用した構造そのもののデザイン開発も開始し、材料メーカーならではの、アルミニウム材料の種々の特性を正確に入力することにより、シミュレーションにて高性能を発揮するデザインを各メーカーに提案し、更に高い性能を目指し、共同研究の提案を受けております。より高性能な材料開発を続けるとともに、エコプロダクツを目指し、製造工程での省エネルギー化に取り組んでいます。

搭載部品である熱交換器（コンデンサ、ラジエータ）用材料にも、小型、軽量化が求められ、より薄くて、高強度なアルミニウム材料を開発するとともに、使用素材の腐食環境への適応性を試験的に予測できる技術開発も行っております。これまでの鋳塊を製造し、その後圧延工程にて薄い板に加工する方法に変えて、溶湯から直接板に加工する工程により、高強度を達成し、より薄い厚さでも性能を維持できる材料を開発しました。本材料は、国内及び海外でも供給を開始しました。

②アルミニウム合金板の表面に、塗装及び酸化皮膜生成など種々の表面処理を施した材料開発も、より快適な使用環境作りにも貢献できるように改良を進めております。臭気をとる、雑菌の繁殖を制御できるなど、様々な機能を付与した材料開発を続け、各エアコンメーカーに供給しております。

その他、コンデンサケース、パソコンドライブケースなど身近な電気・電子部品へも次々に新たに開発した新材料の採用が続いています。

③これまでに開発してきた、複雑、異形状の加工が可能となる熱間バルジ加工方法とそれに対応できる押出素管が、自動車への適応範囲を拡大しています。その信頼性が認められ使用部材の範囲を拡大するとともに、多くの車種への採用の検討が開始されています。この採用検討材料には当社の開発した、より強度を増した熱処理系アルミニウム合金、生産コストを抑えた材料など、バリエーションの多彩な材料を供給しております。

④無公害車として、その需要拡大が期待されている燃料電池車にも、多くのアルミニウム材料が使用されています。これらの無公害車の開発課題は、燃費性向上であり、車体の軽量化に関してアルミニウム材料は、優位性をもつ材料であり、使用比率は一層拡大することが予想されています。平成19年度は排気系のマフラーを含めた配管材の開発を開始しました。これまでの押出技術を活かし、管の内部に更に管を内在する二重押出管を設計し、軽量化、加工性の向上を図り、各メーカーに提案をし、採用に向けた検討を開始しました。

(2) その他

①アルミニウム材料の熱伝導性の高さ及び軽さを活かす製品として、輸送機関への放熱製品も多く利用されています。車体内への快適性を求め、使用される空調機などの性能の高級化が進められ、それに比例してコンバータ、インバータの発熱量が大きくなっています。当社はこの分野にも大きな信頼性を持ち、アルミニウム材料中に、熱のすばやい移送を可能にするヒートパイプを埋め込み、より放熱性能を高めた放熱製品を開発しました。本材料は、電気メーカーの各種試験に合格し、新型新幹線搭載機種として、実車試験に供給しております。この技術は、今後のハイブリッド車、電気自動車への搭載も可能であることから、よりコンパクト化、高性能化を求め開発を続けており、各自動車メーカーとの開発を実施しています。

②携帯電話用アルミニウム筐体として、新たに2種類の精密押出材を開発しました。本機種は、アルミニウム合金が持つ、表面の美しさをベースにより意匠製を増したデザインになっております。これまで当社が培ってきた、表面加工方法を活かした本製品は、今後量産を開始する予定であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下の通り記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の国内経済は好調な企業収益を背景に設備投資が増加したほか、雇用情勢等の改善により個人消費も底堅く推移したことから緩やかながらも成長軌道を持続いたしました。当社グループの事業については、主要製品の飲料用缶材が天候不順の影響を大きく受けて前期に続き減少となりましたが、半導体・液晶製造装置などIT関連需要が回復し、また自動車、船舶、鉄道などの輸送機械分野も堅調に推移いたしました。このため、当連結会計年度は、飲料用缶材及びIT関連ともに低迷した前連結会計年度の売上高、経常利益及び当期純利益とも上回る結果となりました。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は239,580百万円であり、前年同期比30,223百万円増（同14.4%増）と増収となりました。引き続き自動車関連製品は好調を維持し、半導体・液晶製造装置向け厚板材の需要が回復したことに加え、原材料であるアルミニウム地金の価格上昇が主な要因です。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は207,913百万円であり、前年同期比28,059百万円増（同15.6%増）となりました。これは、原油及び原材料価格の相場の高騰の影響等もありますが、一方で徹底したコストダウン、生産品種の集約などの効率化施策の推進、その他各種改善活動の効果が寄与し、当連結会計年度の売上総利益は31,666百万円であり、前年同期比2,164百万円増（同7.3%増）となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は15,207百万円であり、前年同期比101百万円増（同0.7%増）となりました。これは、売上数量増加による輸送費などの販売費が増加したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は16,459百万円であり、前年同期比2,063百万円増（同14.3%増）となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は452百万円であり、前年同期比36百万円増（同8.6%増）となりました。また当連結会計年度における営業外費用は1,847百万円であり、前年同期比172百万円減（同8.5%減）となりました。これは、前連結会計年度にあった弊社の株式上場に伴う新株発行費（153百万円）が当連結会計年度には無かったためであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は15,065百万円であり、前年同期比2,271百万円増（同17.8%増）となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は126百万円で前年同期比1,650百万円減（同92.9%減）と大幅に減少しました。これは前連結会計年度にあった株式の売却益（1,496百万円）が当連結会計年度には無かったためであります。また特別損失は692百万円で前年同期比2,174百万円減（同75.8%減）となりました。この減少の主な要因は、前連結会計年度において計上されていた減損損失が無くなったこと、アスベスト等の環境対策費用が減少したことなどであります。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は14,498百万円であり、前年同期比2,795百万円増（同23.9%増）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における法人税等及び法人税等調整額は5,656百万円で前年同期比721百万円増（同14.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は8,694百万円であり、前年同期比2,019百万円増（同30.3%増）となりました。

(2) 財政状態及び資金状況の分析

①当連結会計年度末（平成19年3月末）の資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末232,618百万円から13,043百万円増加し、245,661百万円となりました。設備投資の増加により建設仮勘定を中心とした有形固定資産で9,313百万円の増加、売上の増加（売上数量及びアルミニウム地金価格の上昇による）に伴う受取手形及び売掛金の増加が4,459百万円、原料ヘッジ期末評価額の計上により流動資産その他の増加が1,372百万円、一方アルミニウム地金輸入に係る前渡金の減少が2,483百万円ありました。

(ロ)負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末167,244百万円から5,221百万円増加し、172,465百万円となりました。有利子負債で4,699百万円の削減がありました。原料・設備等購入金額の増加に伴い支払手形及び買掛金や未払金がそれぞれ5,539百万円、5,261百万円増加したことが主な要因であります。

(ハ)純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末の65,375百万円から7,822百万円増加し73,197百万円となりました。主な要因は、当期純利益8,694百万円、配当金1,658百万円の支払等によります。その結果、自己資本比率は28.7%となり、前連結会計年度対比1.8%上昇いたしました。

②資金の状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは24,447百万円でありました。税金等調整前当期純利益で14,498百万円、減価償却費で8,076百万円の資金の増加があったことに加え、仕入債務の増加8,958百万円や前渡金の減少2,483百万円による資金の増加があった一方で法人税等の支払6,677百万円や売上債権の増加4,666百万円による資金の減少がありました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは18,161百万円の支出でありました。これは主として有形固定資産17,371百万円の取得によるものです。当社の福井・深谷工場における集約生産体制確立設備投資、福井工場溶解鑄造設備の増設、福井・深谷・日光工場圧延機モーターAC化更新、小山工場4,000トン間接押出機の導入や省エネ・LNGへの燃料転換投資等があったことに加え、海外のPT.Furukawa Indal Aluminumで押出機増設、古河（天津）精密鋁業有限公司で押出機新設やFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.でターボチャージャー用高品質精密コンプレッサーホイール生産工場新設投資があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー）は、6,287百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や配当金支払を行なったことにより、6,400百万円の支出となりました。

上記キャッシュ・フロー増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額44百万円の増加があった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、5,883百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円減少とほぼ横ばいで推移いたしました。

当社グループでは、生み出された事業活動による営業キャッシュ・フローを設備投資並びに配当金支払等の所要資金に充当しつつ、有利子負債の圧縮に充てていくことを基本としております。当連結会計年度では4,699百万円の連結有利子負債の削減を実施しており、残高は79,873百万円と800億円を下回った結果、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）も、対前期0.22ポイント改善し1.13となりました。今後も有利子負債圧縮を押し進め、より一層強靱な財務体質を構築していく所存であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 原材料及び副資材の価格の上昇及び安定供給について

(イ) 原材料について

当社グループの主要原材料であるアルミニウム地金については、日本ではほとんどを輸入に頼っておりますが、原油価格動向や世界情勢、市場動向次第では予想外の価格上昇を起こす可能性を含んでおり、損益や財務状況に影響をもたらします。当社グループの基本的な販売価格は「アルミニウム地金価格＋加工賃及びマージン」となっていること、そのアルミニウム地金価格も為替を含む市況を反映した変動価格となっていることから、アルミニウム地金価格が上昇した場合でも販売価格に概ね転嫁できる体制にあると考えておりますが、短期間の高騰及び急低下がある場合には損益の期ズレをもたらす恐れがある一方、製造工程で滅失する極少量のアルミニウムの価格変動分が損益に影響をもたらします。また、中国を含む世界のアルミニウム地金需給動向如何によっては、原材料の安定的調達に影響を及ぼします。従って、海外のアルミニウム地金供給メーカーとの安定的供給ルートの確保が必要不可欠であり、継続的な取引による確保を図る一方、市中リサイクル屑を含む仕入確保が重要であります。

また、当社グループ内のアルミニウム在庫が増加いたしますと、アルミニウム地金在庫価格と販売アルミニウム地金価格との間の価格差異の影響が在庫の増加分拡大することとなり、損益や財務状況に影響をもたらします。従って、在庫の圧縮努力と在庫部分のアルミニウム価格のヘッジ対応如何によっては損益や財務状況に影響を及ぼします。

(ロ) その他原材料について

当社グループのアルミニウム製品は、高純度アルミニウム製品を除く製品のほとんどが納入先製造会社によって用途別に指定されたアルミニウム合金製品であります。その合金製品製造のため添加されるのがその他原材料であります（重量としては製品重量の数%程度）。それらの添加剤としては、様々な金属等が利用されており、主要なものとしてマグネシウム、シリコン、亜鉛、銅、マンガンがあげられますが、加えられる量の多寡及び複数使用により様々な合金が製造されており、合金種類は500種類を優に越えております。使用される添加剤の価格の上昇は、前述の「販売価格の加工賃及びマージンの単価」に影響を及ぼすため、販売価格への転嫁が遅滞いたしますとそのまま損益や財務状況の悪化につながります。今後も各金属の海外需給動向次第では影響が出ることとなります。

また、使用される添加剤によっては（マンガンやクロムやリチウムといったレアメタル等）、今後の中国等海外を含む市場の動向次第で安定的供給確保に影響があります。

(ハ) 副資材について

製造において最も多く使用される副資材としては、アルミニウム合金等製造のための鑄造工程や鈍し（なまし）工程、製品の分子レベルでの均質化工程の炉で使用される加熱用の重油やブタンガス等燃料があげられ、また、圧延工程で使用される圧延油の使用量も大変多い状況にあります。更には、装置産業である大型の製造機械装置の電力使用量も多い状況にあります。従って、原油価格の上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加につながる恐れがあり、製品の販売価格への転嫁が遅滞いたしますと、当社グループの損益と財務状況に影響を及ぼします。

② アルミニウム需要及び海外需要動向等について

(イ) アルミニウム軽量化需要動向について

アルミニウムは、銅や鉄と比べその精錬の難しさから歴史が短く、工業化されてまだ約1世紀しか経っていないことから、使用用途の拡がりが見られる金属であります。近年は特に銅や鉄に比べてその比重が約1/3である特性から、軽量化の時代のニーズにより輸送分野や機械装置の効率化や大型化する製造装置の軽量化に役立ってきております。今後も地球温暖化防止策の一つとしてエネルギー効率化要求による軽量化や効率化の要求の高まりが予想されることから、その用途の拡大如何によっては、需要拡大による製造量の増加要求もたらされる恐れがあります。ここ数年は装置産業である国内のアルミニウム圧延業界の製造能力はフルに近い状態にあることから、一段の需要拡大による製造能力増加要求もたらされる場合には、大型の設備投資を迫られることによる損益及び財務状況への影響が出ることとなります。

(ロ) 海外需要動向について

中国を含む海外需要の伸びとともに、納入先国内製造各社の海外製造展開が一段と高まり、高品質要求のあるアルミニウム製品の海外での需要が増大した場合、その要求量の増加次第では、更なる海外展開を迫られることとなり、その海外投資により損益及び財務状況に影響が出る恐れがあります。

(ハ) その他需要対応について

軽量化以外のアルミニウムの特性としては、美しさ、耐食性の良さ、光や熱の反射特性、電気と熱の通しやすさ、低温状態も含め合金によっては強さを持つこと、加工性の良さがあることから、様々な用途別の合金や加工製品等の需要の開発要求は今後も高いことが予想されます。種々市場の要求に応じるため当社グループは研究開発やその製造体制の確立、研究投資が今後も必要不可欠でありそこに注力いたしますが、その費用の増加は損益に影響いたします。一方、開発・開拓される市場規模が小さくなる場合には、それらの費用が収益により回収できない場合があります。

③ その他の要因について

(イ) 原料費及び副資材費低減努力について

当社グループにおける原料費及び副資材費低減努力は、歩留の向上及び購入費用の削減等を通じ、継続して実施されております。一方で納入先会社の製造する製品の改善要求は高く、毎年多くの改善要求に応じてきていることから、改善による製造変更があっても従来品と比べた場合のコストアップを回避する努力とともに、それ以上の削減努力を全社一丸となって取組むこと及びその継続が必要不可欠であります。

(ロ) 修繕費について

修繕費は、安全を確保しながら個々の部品の使用時間及び使用による消耗を考慮することによる修繕計画の立案により、また、使用材料の改善等によりその費用の低減を図っておりますが、需要増加時には、使用時間の増加と使用による消耗が多くなることから、費用が増加する傾向があり、損益に影響をもたらすこととなります。

(ハ) 人件費について

当社グループは、作業の効率化を含む業務の効率化による人員の効率化を通じ、採用抑制等による人件費削減努力を続けてきており、また需要増加時にあっても人件費が増加しないような仕組み作りも目指しておりますが、年代別人員数に差があることから、今後若手人材の採用・育成などの費用による経費の増加が、団塊世代が大量に定年を迎える前に一時期発生することが予想されます。

(ニ) 減価償却について

減価償却は、定額法を適用しておりますが、需要増に伴い稼働率が増加する場合、その稼働率の状況次第で増加償却を行うことがあります。増加償却は、将来の減価償却費の発生を減少させることとなりますが、実施時には減価償却費を増加させることとなりますので、減価償却費計上額増加による損益圧迫という影響をもたらします。

また、大型の設備投資を実施する場合には、その金額によっては減価償却費の計上額が増加し、損益に影響をもたらすこととなります。更に減価償却に係る税制や会計制度の変更如何によっては、減価償却費の計上額が増加し、損益に影響をもたらすこととなります。

(ホ) 有利子負債について

当社グループの投資（通常の合理化等の投資を除く）の特徴は、いわゆる装置産業であることから、その製造設備や圧延設備の投資が行われる場合には大型投資になる傾向があり、多大な必要資金の調達による有利子負債の増加が想定されます。当連結会計年度末時点でも、過去の大型投資の影響から有利子負債残高が79,873百万円と依然多額であり、自己資本比率も低い状態にあります。有利子負債については、固定金利による長期借入金調達割合が過半を占めており、その一部として変動金利による長期調達実施の場合には、金利変動リスクへの対応を目的とした金利スワップ等を実施しておりますが、短期借入金をはじめ長期借入金の借換え時期における金利上昇局面においては、支払利子が増加することから、当社グループの損益に影響を及ぼします。

従って、次の大型投資が行われる時期までの間は、有利子負債の削減努力の継続が当社グループにおいては必要不可欠であります。

(ヘ) 季節（気候）要因について

当社グループの製品の内の、食料品（特に缶材）については、従来は、季節変動要因として夏の需要期と冬の需要閑散期の差が大きくありましたが、ボトル缶の出現により、夏場のアルコールや清涼飲料需要以外に季節変動の少ないお茶やコーヒー対応需要が出てきたことから、またスチール缶の蓋もアルミ化されていることから、現在は夏冬の変動差が縮小する方向にあります。また、ビール用缶材は冷夏等気候の変動による影響を受けやすい製品であり、これによる需要動向によっては当社グループの損益に影響を及ぼします。

(ト) 保有土地について

当社グループで保有する土地につきましては、所有地のある地域の経済動向如何によっては、評価額が減少する可能性があり、事業単位の減損判定において土地評価減少額が大きくなり事業収益でカバーできない場合には、減損実施により損益に影響をおよぼす恐れがあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は総額17,736百万円で、当社では、福井工場での溶解鑄造設備の増設、小山工場での4,000 t アルミ間接押出機の導入、その他各工場での圧延機のモータAC化更新、環境改善を目的としたLNGへの燃料転換、省エネを目的としたリジェネレーティブバーナーの導入等の投資を行なっております。

また、グループ会社では、古河スカイ滋賀株式会社でのレーザープリンター用感光ドラム素管製造ライン増強、海外子会社において、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. での低圧鑄造機、古河（天津）精密鋁業有限公司及びPT.Furukawa Indal Aluminumでのアルミ押出機などの大型設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福井工場（福井県坂井市）	軽金属	軽金属製品の 製造設備	9,685	10,018	13,325 (873)	8,520	41,547	477 (5)
深谷工場（埼玉県深谷市）	軽金属	軽金属製品の 製造設備	4,894	12,023	3,057 (455)	1,669	21,644	551 (37)
小山工場（栃木県小山市）	軽金属	軽金属製品の 製造設備	3,447	7,423	15,595 (415)	672	27,138	565 (15)
日光工場（栃木県日光市）	軽金属	軽金属製品の 製造設備	1,535	2,715	2,644 (135)	347	7,240	245 (20)
本社（東京都千代田区）	全社（全社的 管理業務）	本社事務	205	9	3,690 (78)	209	4,113	176 (8)

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀(株)に貸与中の土地3,240百万円（66千㎡）を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河カラーアル ミ㈱	本社 (栃木県宇都宮 市)	アルミニウム条の カラー塗装設備	260	366	424 (24)	12	1,062	46 (-)
東日本鍛造㈱	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミニウム鍛造 品の製造設備	98	217	- (-)	17	332	43 (1)
㈱ニッケイ加工	本社工場 (大阪市淀川 区)	軽金属品の加工設 備	415	108	10 (2)	92	624	81 (4)
㈱ニッケイ加工	広島工場 (広島県安芸 高田市)	軽金属品の加工設 備	157	62	45 (14)	55	318	27 (17)
日本製箔㈱	滋賀工場 (滋賀県草津 市)	アルミ箔の製造設 備	536	911	471 (79)	72	1,989	134 (4)
日本製箔㈱	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	アルミ箔の製造設 備	478	761	52 (48)	28	1,318	64 (-)
日本金属箔工業 ㈱	埼玉工場 (埼玉県久喜 市)	アルミフィルム加 工製造設備	121	97	95 (9)	10	322	28 (4)
古河スカイ滋賀 ㈱	滋賀本社 (滋賀県近江 八幡市)	軽金属品の製造設 備	376	1,480	- (-)	107	1,963	102 (2)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社 (インドネシ ア・東ジャワ州)	軽金属品の製造 設備	129	588	149 (26)	494	1,360	288 (155)
古河 (天津) 精密鋁業有限公 司	本社 (中国・天津 市)	軽金属品の製造 設備	-	-	- (-)	1,199	1,199	29 (-)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam)	本社 (ベトナム・ホ ーチミン市)	軽金属品の製造 設備	-	9	- (-)	763	772	119 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表作成上の帳簿金額を記載しております。
3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在の設備投資計画で、重要な設備の新設等を行う会社は当社（提出会社）でありますので、その内容等について表示しております。

工場名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
福井工場	福井県坂井市	溶解鑄造設備増設	4,282	3,323	自己資金	平成17年9月	平成19年7月	スラブ製造能力：30%増加
		表面処理ライン改造	3,170	2,393	自己資金	平成17年7月	平成19年6月	—
		圧延機電動機更新	5,610	2,096	自己資金	平成16年10月	平成22年3月	—
		その他維持・更新及び製造設備合理化及び品質向上	11,679	2,307	自己資金	平成17年3月	平成22年3月	—
深谷工場	埼玉県深谷市	圧延機電動機更新	2,054	714	自己資金	平成17年5月	平成22年3月	—
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	6,769	1,887	自己資金	平成18年4月	平成22年3月	—
日光工場	栃木県日光市	圧延機電動機更新	650	0	自己資金	平成18年12月	平成22年3月	—
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	2,646	911	自己資金	平成17年4月	平成22年3月	—
小山工場	栃木県小山市	その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	4,367	732	自己資金	平成17年7月	平成22年3月	生産能力の5%増加
鑄鍛工場	栃木県小山市	アルミニウム鑄鍛品製造設備の合理化及び既存設備の維持・更新	1,654	574	自己資金	平成17年12月	平成22年3月	—
共通部門	東京都千代田区等	情報システム関連投資及び研究開発関連投資	5,101	648	自己資金	平成18年3月	平成22年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月8日 (注1)	10,000,000	30,000,000	—	10,000	—	—
平成15年10月1日 (注2)	70,000,000	100,000,000	1,000	11,000	27,721	27,721
平成17年8月12日 (注3)	100,000,000	200,000,000	—	11,000	—	27,721
平成17年12月1日 (注4)	22,100,000	222,100,000	4,508	15,508	6,086	33,807
平成18年1月4日	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 1. 株式分割(1:1.5)によるものです。

2. 同日付で古河電気工業株式会社軽金属部門を吸収分割により承継したことによるものです。

3. 株式分割(1:2)によるものです。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 10,595百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	31	141	82	3	6,088	6,389	—
所有株式数 (単元)	—	31,676	2,664	146,598	28,113	11	18,021	227,083	17,000
所有株式数の 割合(%)	—	13.95	1.17	64.56	12.38	0.00	7.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式928株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,028	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,649	2.93
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,115	2.69
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユー エス クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESERACH, USA, INC 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK , NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,245	2.31
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,784	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,502	1.10
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常任 代理人 みずほコーポレート銀行兜 町決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,457	1.08
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
計	—	179,387	78.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,083,000	227,083	—
単元未満株式	17,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,083	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	428	219,564
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	928	—	928	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、この基本方針に沿い、1株当たり8.00円の配当(うち中間配当4.00円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	908	4
平成19年6月22日 定時株主総会決議	908	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	733	683
最低(円)	—	—	—	471	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	603	574	528	608	683	664
最低(円)	514	482	500	501	582	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長 平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	13
取締役副社長	代表取締役 CSR委員会 委員長 管理部門統 括、企画部担 当	岩淵 勲	昭和20年3月22日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社 (現新日本製鐵株式会社) 平成6年6月 同社環境管理部長 平成10年3月 スカイアルミニウム株式会社顧問 平成10年4月 同社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長（CSR委 員会委員長、管理部門統括、企画 部担当）（現任） 関係会社兼任…F S グリーンネット(株) 取締役 (非常勤)	(注) 4	16
専務取締役	輸出管理室長 経理部、人事 部担当	高山 重憲	昭和21年11月27日生	昭和45年6月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カン パニー長 平成15年10月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役輸出管理室長（経 理部、人事部担当）（現任） 関係会社兼任…日本製箔(株)監査役	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製板事業部長 技術研究所、 自動車材推進 室担当	松尾 守	昭和20年4月7日生	昭和45年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成11年4月 同社技術研究所長 平成13年4月 同社取締役 平成14年12月 同社取締役深谷工場長 平成15年10月 当社取締役深谷工場長 平成16年6月 当社取締役製板事業部副事業部長 平成17年6月 当社常務取締役製板事業部長兼技術 研究所長 平成19年6月 当社常務取締役製板事業部長（技術 研究所、自動車材推進室担当） （現任） 関係会社兼任…古河カラーアルミ(株) 取締役（非常 勤）	(注) 4	2
常務取締役	押出加工品事 業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長 平成13年9月 PT.Furukawa Indal Aluminum社長 平成16年6月 当社取締役加工製品部長 平成17年6月 当社取締役加工品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長 （現任） 関係会社兼任…古河スカイ滋賀(株) 取締役（非常 勤）	(注) 4	5
常務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年7月 同社軽金属事業本部第三営業部長 平成12年3月 ユニファースアルミニウム株式会社第 三営業部長 平成16年6月 同社取締役営業企画部長 平成17年4月 当社取締役企画部長 平成18年6月 当社取締役企画部長兼営業本部副本 部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長 情報システム 部、設備部担 当	西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年9月 同社軽金属事業本部福井事業所品質 保証部長 平成13年11月 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 平成15年10月 当社技術部長 平成17年6月 当社取締役技術部長（情報システム 部、設備部担当）（現任）	(注) 4	2
取締役	製板事業部副 事業部長・福 井工場長	雄谷 助十紀	昭和24年8月11日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成10年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造 部長 平成11年6月 同社軽金属カンパニー福井事業所製 造部長 平成15年6月 同社軽金属カンパニー福井事業所長 平成15年10月 当社製板事業部福井工場長 平成18年6月 当社取締役製板事業部副事業部長兼 福井工場長（現任）	(注) 4	3
取締役	営業本部副本 部長 中部支社長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年9月 当社中部支社長 平成19年6月 当社取締役中部支社長兼営業本部副 本部長（現任）	(注) 4	2
取締役	総務部長 購買部・広 報・IR担当	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長（購買部・広 報・IR担当）（現任）	(注) 4	4
取締役 (非常勤)		和田 紘	昭和18年7月30日生	昭和44年7月 古河電気工業株式会社入社 平成9年6月 同社人事部長 平成10年6月 同社取締役人事部長兼経営企画室長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役兼執行役員専務、輸 出管理室長 平成16年4月 同社専務取締役兼執行役員専務、情 報通信カンパニー長、CAO 平成16年6月 同社専務取締役兼執行役員専務、情 報通信カンパニー長 平成18年6月 同社取締役副社長兼執行役員副社 長、CAO（現任） 平成18年6月 当社取締役（非常勤）（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐藤 修	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成2年9月 同社資材部長 平成11年6月 同社取締役経理部長 平成14年6月 同社常務取締役米国事業推進室長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役 (非常勤) 平成18年6月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 5	1
監査役 (非常勤)		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社経営企画室関連会社部長 平成15年4月 同社経営管理部長 平成16年1月 同社経理部長 平成16年6月 同社執行役員、経理部長 平成17年6月 同社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 平成18年6月 同社常務取締役兼執行役員常務、CFO (現任) 平成18年6月 当社監査役 (非常勤) (現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年7月 同社室蘭製鐵所総務部長 平成18年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (非常勤) (現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 東京大学助教授 平成2年7月 同大学教授 平成18年3月 同大学退職 平成18年6月 当社 監査役 (非常勤) (現任)	(注) 5	-
計						58

- (注)1. 取締役 和田 紘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、山崎明彦及び菅野幹宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、平成15年10月に、スカイアルミニウム株式会社が古河電気工業株式会社の軽金属事業部門を会社分割により事業承継し、商号を変更して新たにスタートしております。便宜上、事業承継前を「スカイアルミニウム株式会社」、事業承継後を「当社」と表記しております。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することです。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会は取締役11名（うち社外取締役1名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。また経営層の一層の意思疎通を図るため、そのメンバーのうち常勤取締役の10名と常勤監査役1名で、経営会議を毎週開催しております。

なお当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

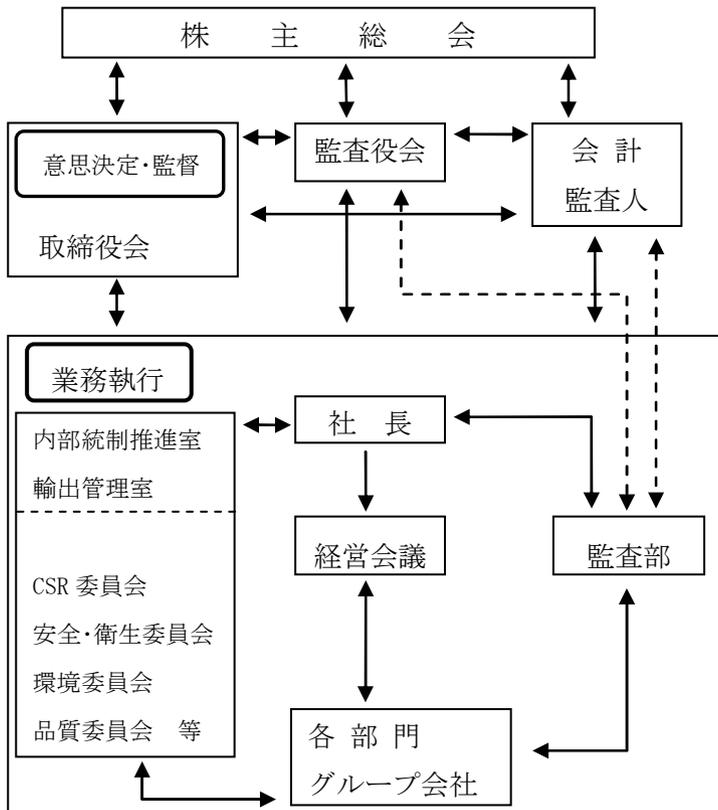
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、合計4名で監査役会を構成しており、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役をはじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレートガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としています。また監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分に行っております。

なお委員会等設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

②会社の機関・内部統制の関係図表

※ 以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



③内部統制システムの整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下の通りに決議いたしました。

また平成18年11月、内部統制システムの整備・推進をさらに図るため内部統制推進室を設置しております。

当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システムを構築し整備していきます。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令・定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成・保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行う。また各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行う。
 - ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
 - ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号専任者は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針・監査計画の説明を受け社内に周知する。
 - ・取締役会は監査役が取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責任者は誠実に対応する。

④監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制は、①で記載しました通り社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を構成し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年監査役会において、監査方針・監査計画を作成し、それに基づき監査役は重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び監査対象部門・関連会社からの聴取や往査等により監査を行っております。

内部監査体制は社長直属の組織として監査部を設置し、部長1名、部員1名、兼務者1名の合計3名で、内部監査規定に基づいて実施しています。その年度方針・計画は、4月の経営会議で報告しています。またその結果は随時経営会議で報告し、取締役会へは年度報告として報告し、経営層の判断と指示を受けております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時行っております。

また会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換することで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士はみすず監査法人に所属する秋山賢一氏、手塚正彦氏、孫延生氏、監査法人日本橋事務所に所属する黒田克司氏、小倉明氏であり、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他8名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

(注) 1. 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

2. みすず監査法人(旧中央青山監査法人)が金融庁から平成18年7月1日から2ヶ月間の業務停止処分を受けたことから、同年6月28日の定時株主総会決議において監査法人日本橋事務所とみすず監査法人を会計監査人として選任し(但し、みすず監査法人については業務停止期間終了後の同年9月1日をもって選任の効力が発生)、以後両監査法人が共同で当社の監査を行っております。

なお、両監査法人から平成19年6月22日の定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任したい旨の申出がありましたので、同定時株主総会決議において新日本監査法人を新たに会計監査人として選任しました。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である和田紘氏は、会社経営者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保するため、当社の経営のみならず当社グループ経営全般に関わる事項について発言を行っております。

また、社外監査役の3名につきましては、櫻日出雄氏は主に財務的観点から、当社決算に関連する事項、留意点などを中心に発言を、山崎明彦氏は他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に、当社グループ会社の運営面などで必要な発言を、菅野幹宏氏は豊富な学識経験を基にした客観的視点で安全衛生での注意事項など必要な発言を行っております。

なお当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款第27条及び第35条に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次の通りです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

また、本有価証券報告書提出日(平成19年6月22日現在)の社外取締役及び社外監査役は以下のようになっております。

社外取締役：和田紘氏 古河電気工業株式会社 取締役副社長、CAO

社外監査役：櫻日出雄氏 古河電気工業株式会社 常務取締役、CFO

山崎明彦氏 新日本製鐵株式会社 経営企画部関連会社グループ部長

(新日本製鐵株式会社は当社の株式を8.23%所有しております)

菅野幹宏氏 元国立大学法人東京大学教授

2. リスク管理体制の整備の状況

環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ、輸出管理等全社共通のリスクについては委員会を設け重点的にリスク管理を行っていますが、各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会において組織横断的にリスク管理を推進しています。

CSR委員会は副社長を委員長とし関係の役員と事業部長、本社の関係部長で構成されております。

その目的は、経営理念、行動指針に基づき、特に法令、社会規範、企業倫理の遵守という側面から、会社の現況を把握し、課題のたな卸を行い、組織横断的に是正改善を推進する事であります。本委員会は2回/年の頻度で開催しております。

平成19年度は会社法及び金融商品取引法への対応をすべく、CSR委員会から内部統制推進室がリスク管理業務を引き継ぎ、より対象範囲を広げた形でリスク管理体制を整備する計画であります。

3. 役員報酬及び監査役報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で247百万円となっております。

また、社外取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で 1百万円となっております。

当社の監査役に対する報酬の内容は、常勤監査役に対しての年間報酬総額で21百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額で 5百万円となっております。

4. 監査報酬の内容

当社の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、年間総額のみならず監査法人が25百万円、監査法人日本橋事務所が5百万円となっております。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、みずほ監査法人に対して年間総額7百万円となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずぎ監査法人と監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	* 2	6,311		6,176	
2. 受取手形及び売掛金	* 2, 9	61,070		65,529	
3. たな卸資産		31,138		31,503	
4. 前渡金		6,172		3,689	
5. 未収入金		8,258		8,564	
6. 繰延税金資産		1,310		1,079	
7. その他		395		1,766	
貸倒引当金		△71		△94	
流動資産合計		114,583	49.2	118,212	48.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1, 2	23,282		22,581	
(2) 機械装置及び運搬具	* 1, 2	34,718		37,080	
(3) 土地	* 2	39,925		40,010	
(4) 建設仮勘定		4,208		11,683	
(5) その他	* 1, 2	2,505		2,598	
有形固定資産合計		104,639	45.0	113,952	46.4
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		150		-	
(2) 連結調整勘定		15		-	
(3) のれん		-		111	
(4) ソフトウェア		1,833		1,855	
(5) その他		88		95	
無形固定資産合計		2,086	0.9	2,061	0.8

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*2, 5	3, 519		3, 426	
(2) 長期前払費用		352		390	
(3) 繰延税金資産		6, 274		6, 602	
(4) その他		1, 487		1, 265	
貸倒引当金		△320		△246	
投資その他の資産合計		11, 311	4. 9	11, 437	4. 7
固定資産合計		118, 036	50. 8	127, 449	51. 9
資産合計		232, 618	100. 0	245, 661	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 9	43, 102		48, 641	
2. 短期借入金	* 2	30, 674		29, 354	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	11, 235		7, 536	
4. 1年以内償還予定の社債		276		263	
5. 未払金		8, 361		13, 622	
6. 未払費用		9, 307		8, 943	
7. 未払法人税等		3, 961		3, 609	
8. 未払消費税等		201		59	
9. 独禁法課徴金引当金		370		-	
10. その他		602		640	
流動負債合計		108, 088	46. 5	112, 666	45. 9
II 固定負債					
1. 社債		388		395	
2. 長期借入金	* 2	41, 999		42, 325	
3. 繰延税金負債		97		48	
4. 退職給付引当金		15, 191		15, 512	
5. 役員退職慰労引当金		384		163	
6. 環境対策引当金		579		646	
7. その他		517		710	
固定負債合計		59, 155	25. 4	59, 799	24. 3
負債合計		167, 244	71. 9	172, 465	70. 2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,710	1.2	-	-
(資本の部)					
I 資本金	* 7	16,528	7.1	-	-
II 資本剰余金		35,184	15.1	-	-
III 利益剰余金		10,378	4.5	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		503	0.2	-	-
V 為替換算調整勘定		72	0.0	-	-
VI 自己株式	* 8	△0	△0.0	-	-
資本合計		62,665	26.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		232,618	100.0	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		-	-	16,528	6.7
2. 資本剰余金		-	-	35,184	14.3
3. 利益剰余金		-	-	17,410	7.1
4. 自己株式		-	-	△1	△0.0
株主資本合計		-	-	69,122	28.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	474	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	855	0.3
3. 為替換算調整勘定		-	-	136	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	1,466	0.6
III 少数株主持分		-	-	2,609	1.1
純資産合計		-	-	73,197	29.8
負債純資産合計		-	-	245,661	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			209,357	100.0		239,580	100.0
II 売上原価	* 2		179,854	85.9		207,913	86.8
売上総利益			29,502	14.1		31,666	13.2
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2		15,106	7.2		15,207	6.3
営業利益			14,396	6.9		16,459	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13			16		
2. 受取配当金		53			45		
3. 賃貸料		121			143		
4. 技術指導料		52			53		
5. 受取手数料		44			37		
6. スクラップ売却益		-			50		
7. その他		133	417	0.2	108	452	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,394			1,359		
2. 持分法による投資損失		1			-		
3. クレーム補償費		-			283		
4. その他		625	2,019	1.0	204	1,847	0.8
経常利益			12,794	6.1		15,065	6.3
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 3	56			23		
2. 投資有価証券売却益		1,496			0		
3. 補助金収入		135			66		
4. 貸倒引当金戻入益		44			-		
5. 独禁法課徴金引当金戻入益		-			23		
6. その他		45	1,775	0.9	14	126	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	* 4	303		44		
2. 投資有価証券売却損		-		18		
3. 投資有価証券評価損		-	-	49		
4. 固定資産売却損		44		3		
5. 固定資産除却損	* 5	547		237		
6. 減損損失	* 6	438		-		
7. 貸倒引当金繰入額		167		-		
8. 環境対策費用	* 7	558		234		
9. 事業撤退関連損失		58		6		
10. 独禁法課徴金引当金繰入額	* 8	370		-		
11. その他		380	2,866	101	692	0.3
税金等調整前当期純利益			11,703		14,498	6.1
法人税、住民税及び事業税		6,580		6,325		
法人税等調整額		△1,646	4,935	△669	5,656	2.4
少数株主利益			94		148	0.1
当期純利益			6,675		8,694	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			27,721
II 資本剰余金増加高			
株式上場に伴う資本準備金増加高		7,463	7,463
III 資本剰余金期末残高			35,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,529
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,675	6,675
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,724	
2. 持分法適用会社除外に伴う減少高		102	3,826
IV 利益剰余金期末残高			10,378

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,032	△0	7,032
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△749
剰余金の配当						△908
当期純利益						8,694
自己株式の取得						△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△29	855	64	891	△101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△29	855	64	891	△101	7,822
平成19年3月31日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,703	14,498
減価償却費		7,991	8,076
減損損失		438	-
持分法による投資損失		1	-
投資有価証券売却損益		△1,494	18
投資有価証券評価損		0	49
固定資産処分損		671	240
たな卸資産処分損		72	-
受取利息及び受取配当金		△66	△61
支払利息		1,394	1,359
為替差益		△11	△1
売上債権の増加額		△1,162	△4,666
たな卸資産の増加額		△2,443	△458
前渡金の減少額 (△は増加額)		△675	2,483
仕入債務の増加額		1,686	8,958
退職給付引当金の増加額		2,502	342
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		23	△221
未払費用の減少額		△4,219	△364
その他		△1,533	2,169
小計		14,877	32,422
利息及び配当金の受取額		66	61
利息の支払額		△1,452	△1,359
法人税等の支払額		△7,429	△6,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,062	24,447

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出		△19	△81
投資有価証券等の売却による収入		2,351	-
有形固定資産の取得による支出		△6,292	△17,371
無形固定資産の取得による支出		△441	△714
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	3
その他		90	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,312	△18,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△4,661	△1,322
長期借入れによる収入		3,900	8,108
長期借入金の返済による支出		△10,679	△11,474
社債発行による収入		450	305
社債償還による支出		△196	△306
株式発行による収入		12,992	-
配当金の支払額		△3,724	△1,658
少数株主への配当金の支払額		△58	△54
少数株主からの払込みによる収入		106	-
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,869	△6,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	44
V 現金及び現金同等物の減少額		△79	△70
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,032	5,953
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	5,953	5,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、 (株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、 古河カラーアルミ(株)、(株)山田軽金 属製作所、スカイサービス(株)、東 日本鍛造(株)、PT.Furukawa Indal A luminum、(株)システムスカイ、古河 スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日 本金属箔工業(株)、古河(天津)精 密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Al uminum (Vietnam) Inc. (新規) 古河(天津)精密鋁業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) ユニファスアルミニウム(株) (古河 スカイ(株)が吸収合併)、スカイア ルミプロダクツ(株) (古河スカイテ クノ(株)が吸収合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PennTecQ, Inc. ニッパクホイル加工(株) ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、 (株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、 古河カラーアルミ(株)、スカイサー ビス(株)、東日本鍛造(株)、PT.Furuka wa Indal Aluminum、(株)システムス カイ、古河スカイテクノ(株)、日本 製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河 (天津)精密鋁業有限公司、Furuk awa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) (株)山田軽金属製作所 連結子会社でありました(株)山田軽金属 製作所については、株式を売却したた め、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社でありました コーミ金属(株)は、保有株式の一部売 却に伴い、当連結年度末の持分法適 用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社は、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会 社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(3) —
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちPT.Furukawa Industrial Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>⑤ 独禁法課徴金引当金 平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔㈱がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を引当計上しております。</p>	<p>—</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑤ 独禁法課徴金引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他の重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間で均等償却を行っております。但し、金額に重要性がない場合には、発生時に一時償却しております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は438百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 従来、親会社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は675百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は69,733百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「産廃処理引当金」(当連結会計年度132百万円)は、当連結会計年度より、「環境対策引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「土壌汚染処理費用」(当連結会計年度14百万円)は、当連結会計年度より、「環境対策費用」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は317百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																	
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,357百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>588</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>311</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>320</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,295</td> <td>(</td> <td>1,019</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>758</td> <td>(</td> <td>758</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,805</td> <td>(</td> <td>4,387</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,126</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,164</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> <td>(</td> <td>400百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>984</td> <td>(</td> <td>412</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>786</td> <td>(</td> <td>314</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,370</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,126</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> </tr> <p>3. 受取手形割引高 1,205百万円</p> <p>4. -</p> <p>* 5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 278百万円</p> <p>6. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">736</td> </tr> </table> <p>* 7. 当社の発行済株式総数は、普通株式227,100千株であります。</p> <p>* 8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関係会社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p> <p>* 9. -</p> </table>	定期預金	50百万円	(-	百万円)	売掛金	588	(-)	受取手形	311	(-)	投資有価証券	320	(-)	建物及び構築物	1,295	(1,019)	機械装置及び運搬具	758	(758)	土地	4,805	(4,387)	合計	8,126	(6,164)	担保付債務					短期借入金	600百万円	(400百万円)		1年以内に返済 予定の長期借入金	984	(412)	長期借入金	786	(314)	合計	2,370	(1,126)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。					保証先	金額(百万円)	PennTecQ, Inc.	734	従業員	3	合計	736	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 224,222百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,195</td> <td>(</td> <td>987</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>(</td> <td>768</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,798</td> <td>(</td> <td>4,387</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,810</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,141</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550百万円</td> <td>(</td> <td>400百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>610</td> <td>(</td> <td>208</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469</td> <td>(</td> <td>310</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,628</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">918</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> </tr> <p>3. 受取手形割引高 664百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>* 5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 248百万円</p> <p>6. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>* 7. -</p> <p>* 8. -</p> <p>* 9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> </table> </table>	定期預金	50百万円	(-	百万円)	建物及び構築物	1,195	(987)	機械装置及び運搬具	768	(768)	土地	4,798	(4,387)	合計	6,810	(6,141)	担保付債務					短期借入金	550百万円	(400百万円)		1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)	長期借入金	469	(310)	合計	1,628	(918)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。					保証先	金額(百万円)	PennTecQ, Inc.	718	従業員	2	合計	720	受取手形	913百万円	支払手形	1,184
定期預金	50百万円	(-	百万円)																																																																																																																																														
売掛金	588	(-)																																																																																																																																														
受取手形	311	(-)																																																																																																																																														
投資有価証券	320	(-)																																																																																																																																														
建物及び構築物	1,295	(1,019)																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	758	(758)																																																																																																																																														
土地	4,805	(4,387)																																																																																																																																														
合計	8,126	(6,164)																																																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																																																		
短期借入金	600百万円	(400百万円)																																																																																																																																															
1年以内に返済 予定の長期借入金	984	(412)																																																																																																																																														
長期借入金	786	(314)																																																																																																																																														
合計	2,370	(1,126)																																																																																																																																														
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																																																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																																																																																																	
PennTecQ, Inc.	734																																																																																																																																																	
従業員	3																																																																																																																																																	
合計	736																																																																																																																																																	
定期預金	50百万円	(-	百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	1,195	(987)																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	768	(768)																																																																																																																																														
土地	4,798	(4,387)																																																																																																																																														
合計	6,810	(6,141)																																																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																																																		
短期借入金	550百万円	(400百万円)																																																																																																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)																																																																																																																																														
長期借入金	469	(310)																																																																																																																																														
合計	1,628	(918)																																																																																																																																														
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																																																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																																																																																																	
PennTecQ, Inc.	718																																																																																																																																																	
従業員	2																																																																																																																																																	
合計	720																																																																																																																																																	
受取手形	913百万円																																																																																																																																																	
支払手形	1,184																																																																																																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度固定資産修正益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度火災損失計上漏れ</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度固定資産除却損計上漏れ</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度人件費支給額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	4,563百万円	販売手数料	3	給与諸手当福利費	3,365百万円	事務委託料	1,676	退職給付費用	278		2,369百万円	過年度固定資産修正益	55百万円	その他	1	計	56	過年度火災損失計上漏れ	77百万円	過年度固定資産除却損計上漏れ	121	過年度人件費支給額	76	その他	30	計	303	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	421	その他	68	計	547	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度たな卸資産修正益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度土地賃貸料支払</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度人件費支給額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	5,242百万円	給与諸手当福利費	3,468百万円	事務委託料	1,441		2,391百万円	過年度たな卸資産修正益	18百万円	その他	5	計	23	過年度土地賃貸料支払	12百万円	過年度人件費支給額	5	その他	27	計	44	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	180	その他	47	計	237
荷造費及び運送費	4,563百万円																																																																		
販売手数料	3																																																																		
給与諸手当福利費	3,365百万円																																																																		
事務委託料	1,676																																																																		
退職給付費用	278																																																																		
	2,369百万円																																																																		
過年度固定資産修正益	55百万円																																																																		
その他	1																																																																		
計	56																																																																		
過年度火災損失計上漏れ	77百万円																																																																		
過年度固定資産除却損計上漏れ	121																																																																		
過年度人件費支給額	76																																																																		
その他	30																																																																		
計	303																																																																		
建物及び構築物	58百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	421																																																																		
その他	68																																																																		
計	547																																																																		
荷造費及び運送費	5,242百万円																																																																		
給与諸手当福利費	3,468百万円																																																																		
事務委託料	1,441																																																																		
	2,391百万円																																																																		
過年度たな卸資産修正益	18百万円																																																																		
その他	5																																																																		
計	23																																																																		
過年度土地賃貸料支払	12百万円																																																																		
過年度人件費支給額	5																																																																		
その他	27																																																																		
計	44																																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	180																																																																		
その他	47																																																																		
計	237																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>* 6. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 329 786 519"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>工場用地の一部</td> <td>土地</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>* 7. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は448百万円です。</p> <p>* 8. 独禁法課徴金引当金繰入額 平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔(株)がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365	福井県坂井市	未利用地	土地	70	栃木県日光市	未利用地	土地	2	<p>* 6. ー</p> <p>* 7. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p> <p>* 8. ー</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365														
福井県坂井市	未利用地	土地	70														
栃木県日光市	未利用地	土地	2														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,311百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △358百万円 現金及び現金同等物 5,953百万円	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △292百万円 現金及び現金同等物 5,883百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,238</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,073</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	802	577	225	工具器具備品	1,238	591	647	その他	33	22	10	合計	2,073	1,191	882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,980</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	561	216	346	工具器具備品	1,386	825	561	その他	33	24	9	合計	1,980	1,065	915
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	802	577	225																																						
工具器具備品	1,238	591	647																																						
その他	33	22	10																																						
合計	2,073	1,191	882																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	561	216	346																																						
工具器具備品	1,386	825	561																																						
その他	33	24	9																																						
合計	1,980	1,065	915																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	445百万円	1年超	438百万円	合計	882百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	490百万円	1年超	426百万円	合計	915百万円																												
1年内	445百万円																																								
1年超	438百万円																																								
合計	882百万円																																								
1年内	490百万円																																								
1年超	426百万円																																								
合計	915百万円																																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	496百万円	減価償却費相当額	496百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	656百万円	減価償却費相当額	656百万円																																
支払リース料	496百万円																																								
減価償却費相当額	496百万円																																								
支払リース料	656百万円																																								
減価償却費相当額	656百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,693	2,730	1,036
	小計	1,693	2,730	1,036
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	53	46	△7
	小計	53	46	△7
合計		1,747	2,776	1,029

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,639	1,240	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

465百万円

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,495	2,441	946
	小計	1,495	2,441	946
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	242	207	△34
	小計	242	207	△34
合計		1,737	2,648	911

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式

531 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損49百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(通貨関連)</p> <p>実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。</p> <p>(商品関連)</p> <p>アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>同左</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入 及び販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500	-	△2	△2	-	-	-	-
	合計	500	-	△2	△2	-	-	-	-

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先渡取引 アルミニウム地金 売建	△1,959	-	△2,806	△846	-	-	-	-
	合計	△1,959	-	△2,806	△846	-	-	-	-

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

商品先渡取引の時価については、ロンドン金属取引所の最終価格を使用しています

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は11社が有し、適格退職年金制度は3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ、退職給付債務	△23,338	△24,088
ロ、年金資産	4,290	4,623
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,048	△19,465
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	2,495	2,249
ホ、未認識数理計算上の差異	1,362	1,704
ヘ、退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,191	△15,512

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ、勤務費用	587	887
ロ、利息費用	346	467
ハ、期待運用収益	△62	△109
ニ、会計処理変更時差異の費用処理額	236	236
ホ、数理計算上差異の費用処理額	163	290
ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,270	1,771

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ、退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ、割引率	2.0～2.5%	同左
ハ、期待運用収益率	2.5～3.0%	同左
ニ、数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 656</p> <p>退職給付引当金 6,120</p> <p>未払事業税 322</p> <p>投資有価証券評価損 151</p> <p>減損損失 177</p> <p>役員退職慰労引当金 150</p> <p>連結会社間内部利益消去 204</p> <p>その他 716</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,497</p> <p>評価性引当額 △177</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,319</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 △421</p> <p>その他 △411</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △832</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 7,487</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 713</p> <p>退職給付引当金 6,153</p> <p>未払事業税 536</p> <p>投資有価証券評価損 157</p> <p>連結会社間内部利益消去 227</p> <p>減価償却超過額 485</p> <p>その他 1,058</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,328</p> <p>評価性引当額 △359</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,969</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 △370</p> <p>繰延ヘッジ利益 △584</p> <p>その他 △383</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,337</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 7,632</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>研究費控除 △1.9</p> <p>欠損金子会社の未認識税務金額 △0.3</p> <p>減価償却超過額認容 △1.4</p> <p>減損損失 1.5</p> <p>独禁法課徴金引当金 1.3</p> <p>関連会社株式一部売却に係る一次差異 0.6</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,234	非鉄金属製品の製造販売	(被所有) 直接 53.0	役員 1名	代行購入等 その他	アルミ地金等のたな卸資産の購入	6,726	買掛金	2,585
								設備等の固定資産の購入	4,789	未払金	1,451
								経費の立替等	19,870	未払費用	7,461
								退職給付引当金の移転	2,159		
							クレーム補償代	134			

(注) 1. 営業取引について取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

代行購入については実際発生額によっております。またその他の取引については、市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,359	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員 2名	アルミニウム製品の販売	製品の販売	6,994	売掛金	3,909

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都千代田区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミニウム製品の販売	製品の販売	13,297	売掛金	6,140
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,186	未払金	5,421

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.94円	1株当たり純資産額	310.82円
1株当たり当期純利益	32.00円	1株当たり当期純利益	38.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	234.04円		
1株当たり当期純利益	41.75円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,675	8,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,675	8,694
期中平均株式数(千株)	208,617	227,099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニッケイ加工	第1回無担保社債	平成16年6月29日	144 (96)	48 (48)	0.66	無	平成19年6月29日
㈱ニッケイ加工	第2回無担保社債	平成16年8月31日	75 (50)	25 (25)	0.69	無	平成19年8月31日
㈱ニッケイ加工	第3回無担保社債	平成17年6月30日	125 (50)	75 (50)	0.48	無	平成20年6月30日
㈱ニッケイ加工	第4回無担保社債	平成17年7月29日	85 (30)	55 (30)	0.46	無	平成20年7月29日
㈱ニッケイ加工	第5回無担保社債	平成17年12月2日	200 (40)	160 (40)	0.90	無	平成22年11月30日
㈱ニッケイ加工	第6回無担保社債	平成18年9月29日	- (-)	270 (60)	1.31	無	平成23年9月29日
日本金属箔工業㈱	第1回無担保社債	平成16年8月27日	35 (10)	25 (10)	0.98	無	平成21年8月27日
合計	-	-	664 (276)	658 (263)	-	-	-

- (注) 1. () 内の金額は1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
263	160	105	100	30

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,674	29,354	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,235	7,536	2.21	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	41,999	42,325	1.83	平成20年4月～ 平成26年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	83,909	79,215	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	23,814	6,431	3,785	2,294	6,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,931		1,742	
2. 受取手形	* 7		10,290		7,939	
3. 売掛金	* 3		45,655		54,269	
4. 製品			6,617		7,537	
5. 原材料			3,564		1,229	
6. 仕掛品			15,054		16,345	
7. 貯蔵品			1,417		1,520	
8. 前渡金			6,167		3,624	
9. 未収入金	* 3		7,966		8,749	
10. 短期貸付金	* 3		1,884		1,733	
11. 前払費用			76		34	
12. 繰延税金資産			783		532	
13. その他	* 3		201		1,549	
流動資産合計			101,605	47.8	106,802	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		40,605		41,086		
減価償却累計額		22,500	18,105	23,619	17,467	
(2) 構築物		6,512		6,614		
減価償却累計額		4,192	2,321	4,316	2,298	
(3) 機械装置		182,448		187,665		
減価償却累計額		152,492	29,956	155,612	32,053	
(4) 車輛運搬具		888		862		
減価償却累計額		718	169	726	135	
(5) 工具器具備品		12,943		13,323		
減価償却累計額		10,795	2,148	11,113	2,210	
(6) 土地			38,245		38,311	
(7) 建設仮勘定			3,739		9,207	
有形固定資産合計			94,682	44.5	101,682	45.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			150		-	
(2) のれん			-		100	
(3) ソフトウェア			1,589		1,621	
(4) ソフトウェア仮勘定			187		171	
(5) その他			14		13	
無形固定資産合計			1,940	0.9	1,904	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,118		2,123	
(2) 関係会社株式			4,147		3,977	
(3) 関係会社出資金			1,436		1,876	
(4) 長期貸付金			33		24	
(5) 長期前払費用			54		29	
(6) 繰延税金資産			5,945		5,457	
(7) その他			883		785	
貸倒引当金			△78		△78	
投資その他の資産合計			14,537	6.8	14,193	6.3
固定資産合計			111,160	52.2	117,779	52.4
資産合計			212,765	100.0	224,580	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 7	3,962		3,273	
2. 買掛金	* 3	33,343		39,563	
3. 短期借入金		26,720		25,420	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		9,900		6,250	
5. 未払金	* 3	8,306		13,361	
6. 未払費用	* 3	9,375		9,099	
7. 未払法人税等		3,405		3,084	
8. 前受金		164		135	
9. 未払消費税等		121		—	
10. その他		283		304	
流動負債合計		95,579	44.9	100,489	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		40,680		40,630	
2. 退職給付引当金		12,460		12,879	
3. 役員退職慰労引当金		155		—	
4. 環境対策引当金		503		563	
5. 預り保証金		399		504	
6. その他		—		132	
固定負債合計		54,196	25.5	54,707	24.4
負債合計		149,775	70.4	155,196	69.1
(資本の部)					
I 資本金					
	* 1	16,528	7.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		35,184		—	
資本剰余金合計		35,184	16.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		125		—	
2. 当期末処分利益		10,733		—	
利益剰余金合計		10,859	5.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金					
		419	0.2	—	—
V 自己株式					
	* 2	△0	△0.0	—	—
資本合計		62,990	29.6	—	—
負債資本合計		212,765	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,528	7.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	35,184	
資本剰余金合計		—	—	35,184	15.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	125	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	16,266	
利益剰余金合計		—	—	16,391	7.3
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	68,103	30.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	425	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	855	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,281	0.6
純資産合計		—	—	69,384	30.9
負債純資産合計		—	—	224,580	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	* 6		180,787	100.0		213,929	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		5,798				6,617	
2. 当期製品製造原価	* 1, 6	156,440				186,985	
3. 当期製品仕入高	* 6	1,394				1,599	
合計		163,631				195,201	
4. 製品期末たな卸高		6,617	157,015	86.8	7,537	187,664	87.7
売上総利益			23,772	13.2		26,265	12.3
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2, 6		11,014	6.1		11,775	5.5
営業利益			12,758	7.1		14,489	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16				20	
2. 受取配当金		126				141	
3. 賃貸料	* 6	129				125	
4. 技術指導料		38				58	
5. その他		91	400	0.2	147	491	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,244				1,201	
2. クレーム補償費	* 6	317				356	
3. 新株発行費		153				—	
4. その他		122	1,836	1.0	157	1,713	0.8
経常利益			11,321	6.3		13,267	6.2
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 3	55				18	
2. 投資有価証券売却益		1,367				0	
3. 貸倒引当金戻入益		67				—	
4. 補助金収入		134				66	
5. その他		2	1,625	0.9	3	88	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	* 4	294			17		
2. 固定資産除却損	* 5	429			175		
3. 固定資産売却損		32			3		
4. 減損損失	* 7	438			—		
5. 投資有価証券評価損		—			49		
6. 環境対策費用	* 8	468			234		
7. 事業撤退関連損失		66			6		
8. その他		297	2,023	1.2	5	490	0.2
税引前当期純利益			10,924	6.0		12,865	6.0
法人税、住民税及び事 業税		5,830			5,522		
法人税等調整額		△1,462	4,369	2.4	153	5,674	2.7
当期純利益			6,555	3.6		7,190	3.4
前期繰越利益			5,660			—	
中間配当額			1,482			—	
当期末処分利益			10,733			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)1	103,429	64.3	128,530	68.3
II 労務費		16,110	10.0	17,098	9.1
III 経費		41,242	25.7	42,648	22.6
当期総製造費用		160,781	100.0	188,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,713		15,054	
合計		171,494		203,330	
期末仕掛品たな卸高		15,054		16,345	
当期製品製造原価		156,440		186,985	

原価計算の方法

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
光熱及び動力費 (百万円)	7,788	8,677
減価償却費 (百万円)	6,328	6,417
工場用消耗品 (百万円)	8,720	9,897
外注加工費 (百万円)	8,681	8,156

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益	(注)1		10,733
II 利益処分額			
1. 配当金		749	749
III 次期繰越利益			9,984

(注) 1. 平成17年12月22日に1,482百万円の間配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△749	△749		△749
剰余金の配当					△908	△908		△908
当期純利益					7,190	7,190		7,190
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	5,532	5,532	△0	5,532
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	419	-	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	△749
剰余金の配当			-	△908
当期純利益			-	7,190
自己株式の取得			-	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	855	862	6,394
平成19年3月31日 残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品・・・月次総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定額法 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8～47年 構築物・・・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・・・7～12年 車輛運搬具・・・4～7年 工具器具備品・・・2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費・・・支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・・・・・・・・同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：同左</p> <p>(2) 無形固定資産：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 —</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は438百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びに製品及び仕掛品の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ60百万円、615百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ675百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比較して製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。</p> <p>3. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づいて貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計額に相当する金額は68,529百万円でありませ</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「産廃処理引当金」(当事業年度132百万円)は、当事業年度より「環境対策引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで特別損失で区分掲記していた「早期退職及び転籍に伴う一時金」(当事業年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) —</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">400,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">227,100,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p> <p>* 3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,518百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. —</p> <p>5. 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証総額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">うち当社 負担分</th> <th style="width: 45%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>東日本鍛造(株)</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>住宅財形借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	227,100,000株	売掛金	8,518百万円		未収入金	950		短期貸付金	1,878		その他流動資産	20		買掛金	3,333		未払金	1,543		未払費用	3,824		被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	625	375	借入債務	東日本鍛造(株)	230	230	借入債務	従業員	3	3	住宅財形借入債務	計	857	607	—	<p>* 1. —</p> <p>* 2. —</p> <p>* 3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,336百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>5. 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証総額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">うち当社 負担分</th> <th style="width: 45%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>東日本鍛造(株)</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>住宅財形借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,218</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,336百万円		未収入金	1,149		短期貸付金	1,728		その他流動資産	19		買掛金	2,489		未払金	48		未払費用	1,721		被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	498	299	借入債務	東日本鍛造(株)	230	230	借入債務	Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,062	1,062	借入債務	古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	425	425	借入債務	従業員	2	2	住宅財形借入債務	計	2,218	2,018	—
授権株式数	普通株式	400,000,000株																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	227,100,000株																																																																																															
売掛金	8,518百万円																																																																																																
未収入金	950																																																																																																
短期貸付金	1,878																																																																																																
その他流動資産	20																																																																																																
買掛金	3,333																																																																																																
未払金	1,543																																																																																																
未払費用	3,824																																																																																																
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																																																																																														
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	625	375	借入債務																																																																																														
東日本鍛造(株)	230	230	借入債務																																																																																														
従業員	3	3	住宅財形借入債務																																																																																														
計	857	607	—																																																																																														
売掛金	12,336百万円																																																																																																
未収入金	1,149																																																																																																
短期貸付金	1,728																																																																																																
その他流動資産	19																																																																																																
買掛金	2,489																																																																																																
未払金	48																																																																																																
未払費用	1,721																																																																																																
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																																																																																														
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	498	299	借入債務																																																																																														
東日本鍛造(株)	230	230	借入債務																																																																																														
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,062	1,062	借入債務																																																																																														
古河(天津)精密鋁業有限公司 (* 3)	425	425	借入債務																																																																																														
従業員	2	2	住宅財形借入債務																																																																																														
計	2,218	2,018	—																																																																																														
<p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額625百万円(5,317千米ドル)であります。</p>	<p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額498百万円(4,217千米ドル)であります。</p> <p>(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額1,062百万円(9,000千米ドル)であります。</p> <p>(* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証額425百万円(3,600千米ドル)であります。</p>																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,215百万円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容 荷造費及び運送費 4,535百万円 給与諸手当福利費 2,285 退職給付費用 197 減価償却費 283 研究開発費 192 外部委託費 1,387</p> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度固定資産修正益 55百万円 計 55</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度固定資産除却損計上 121百万円 漏れ 過年度火災損失計上漏れ 77 過年度人件費支給額 76 売掛金計上間違い 21 計 294</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 廃却によるもの 機械装置 345百万円 その他 84 計 429</p> <p>* 6. 関係会社との取引内容 売上高 15,982百万円 原料等の代行購入 6,726 たな卸資産の購入 14,998 固定資産の代行購入 3,564 荷造費及び運送費等 1,759 退職給付引当金の移転 2,159 固定資産購入 1,225 クレーム補償費 134</p> <p>上記のほか営業外収益の各科目に關係会社との取引に係るものが、201百万円含まれております。</p>	<p>* 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,259百万円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容 荷造費及び運送費 4,785百万円 給与諸手当福利費 2,441 減価償却費 382 外部委託費 1,478</p> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度たな卸資産修正益 18百万円 計 18</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度土地賃貸料支払 12百万円 過年度人件費支給額 5 計 17</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 廃却によるもの 機械装置 159百万円 その他 16 計 175</p> <p>* 6. 関係会社との取引内容 売上高 21,480百万円 たな卸資産の購入 17,219 荷造費及び運送費等 1,919 クレーム補償費 76</p> <p>上記のほか営業外収益の各科目に關係会社との取引に係るものが、284百万円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>* 7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>工場用地の一部</td> <td>土地</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>* 8. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は371百万円です。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365	福井県坂井市	未利用地	土地	70	栃木県日光市	未利用地	土地	2	<p>* 7. ー</p> <p>* 8. 環境対策費用</p> <p>環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p>
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365														
福井県坂井市	未利用地	土地	70														
栃木県日光市	未利用地	土地	2														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	500	428	ー	928
合計	500	428	ー	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	478	423	55	車輛運搬具	77	56	22	工具器具備品	621	209	412	合計	1,176	688	488	1年内	262百万円	1年超	226百万円	合計	488百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	241百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	39	28	11	車輛運搬具	345	110	235	工具器具備品	843	393	450	合計	1,227	531	695	1年内	374百万円	1年超	321百万円	合計	695百万円	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	423百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	478	423	55																																																										
車輛運搬具	77	56	22																																																										
工具器具備品	621	209	412																																																										
合計	1,176	688	488																																																										
1年内	262百万円																																																												
1年超	226百万円																																																												
合計	488百万円																																																												
支払リース料	241百万円																																																												
減価償却費相当額	241百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	39	28	11																																																										
車輛運搬具	345	110	235																																																										
工具器具備品	843	393	450																																																										
合計	1,227	531	695																																																										
1年内	374百万円																																																												
1年超	321百万円																																																												
合計	695百万円																																																												
支払リース料	423百万円																																																												
減価償却費相当額	423百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	2,462	1,756	706	1,923	1,216
合計	706	2,462	1,756	706	1,923	1,216

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>7,541</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>7,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△352</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>△285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>6,728</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額認容</td> <td>△1.4</td> </tr> <tr> <td>研究費控除</td> <td>△2.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>40.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与否認	473	退職給付引当金	5,072	未払事業税	287	投資有価証券評価損	931	固定資産減損損失	177	役員退職慰労引当金	63	その他	539	繰延税金資産小計	7,541	評価性引当額	△177	繰延税金資産合計	7,364	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△352	有価証券評価差額金	△285	繰延税金負債合計	△637	繰延税金資産純額	6,728	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	減価償却超過額認容	△1.4	研究費控除	△2.0	減損損失	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,095</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>7,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>△584</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△319</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>△289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>5,989</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の認識</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>研究費控除</td> <td>△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与否認	527	退職給付引当金	5,095	未払事業税	490	投資有価証券評価損	888	固定資産減損損失	177	減価償却超過額	475	その他	648	繰延税金資産小計	8,300	評価性引当額	△1,118	繰延税金資産合計	7,181	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△584	固定資産圧縮積立金	△319	有価証券評価差額金	△289	繰延税金負債合計	△1,192	繰延税金資産純額	5,989	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の認識	3.6	研究費控除	△1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																
未払賞与否認	473																																																																																																
退職給付引当金	5,072																																																																																																
未払事業税	287																																																																																																
投資有価証券評価損	931																																																																																																
固定資産減損損失	177																																																																																																
役員退職慰労引当金	63																																																																																																
その他	539																																																																																																
繰延税金資産小計	7,541																																																																																																
評価性引当額	△177																																																																																																
繰延税金資産合計	7,364																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△352																																																																																																
有価証券評価差額金	△285																																																																																																
繰延税金負債合計	△637																																																																																																
繰延税金資産純額	6,728																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
減価償却超過額認容	△1.4																																																																																																
研究費控除	△2.0																																																																																																
減損損失	1.6																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																
未払賞与否認	527																																																																																																
退職給付引当金	5,095																																																																																																
未払事業税	490																																																																																																
投資有価証券評価損	888																																																																																																
固定資産減損損失	177																																																																																																
減価償却超過額	475																																																																																																
その他	648																																																																																																
繰延税金資産小計	8,300																																																																																																
評価性引当額	△1,118																																																																																																
繰延税金資産合計	7,181																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延ヘッジ利益	△584																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△319																																																																																																
有価証券評価差額金	△289																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,192																																																																																																
繰延税金資産純額	5,989																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																
評価性引当額の認識	3.6																																																																																																
研究費控除	△1.3																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 277.37円 1株当たり当期純利益 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 235.68円 1株当たり当期純利益 37.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。	1株当たり純資産額 305.52円 1株当たり当期純利益 31.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,555	7,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,555	7,190
期中平均株式数 (千株)	208,617	227,099

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本軽金属(株)	3,263,000	1,090
		川崎重工業(株)	584,000	291
		軽金属押出開発(株)	381,100	191
		ホッカンホールディングス(株)	489,000	185
		古河エココンテナ(株)	2,000	100
		(株)日立製作所	52,500	48
		(株)山田軽金属製作所	23,000	44
		立川ブラインド工業(株)	47,916	35
		トピー工業(株)	67,410	32
		三洋電機(株)	143,000	29
		日産自動車(株)	13,000	16
		三備アルミニウム工業(株)	24,000	14
		(株)軽銀	19,600	11
		水谷電機工業(株)	18,000	9
		富士アルミ管工業(株)	12,187	7
		(株)カネヒロ	40,000	6
		第一メタックス(株)	10,000	5
		テクノ工業(株)	9,000	4
		東海ゴム工業(株)	1,333	3
		コーミ金属(株)	35,000	2
		PT. ALUMINDO LIGHT METAL INDUSTRY	374,000	1
福井埠頭(株)	1,000	1		
(株)軽金属製品会館	300	0		
計			5,610,346	2,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,605	489	7	41,086	23,619	1,124	17,467
構築物	6,512	108	6	6,614	4,316	129	2,298
機械装置	182,448	6,802	1,584	187,665	155,612	4,559	32,053
車輛運搬具	888	3	30	862	726	36	135
工具器具備品	12,943	721	341	13,323	11,113	642	2,210
土地	38,245	68	1	38,311			38,311
建設仮勘定	3,739	13,567	8,099	9,207			9,207
有形固定資産計	285,379	21,757	10,068	297,068	195,387	6,490	101,682
無形固定資産							
のれん	250	—	—	250	150	50	100
ソフトウェア	3,287	534	35	3,786	2,165	503	1,621
ソフトウェア仮勘定	187	519	534	171			171
その他	62	—	1	61	48	0	13
無形固定資産計	3,786	1,052	571	4,267	2,363	553	1,904
長期前払費用	108	—	6	102	74	25	29

- (注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。
 2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。
 3. 機械装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。
 4. 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	—	—	—	78
役員退職慰労引当金	155	18	41	132	—
環境対策引当金	503	234	174	—	563

- (注) 1. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、制度の廃止に伴い「固定負債」その他に振替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	1,294
普通預金	446
小計	1,740
合計	1,742

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)川崎造船	1,878
白銅(株)	1,127
第一メタックス(株)	911
(株) 富商	851
コーミ金属(株)	465
その他	2,708
合計	7,939

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	1,595
平成19年5月満期	1,692
平成19年6月満期	1,342
平成19年7月満期	3,112
平成19年8月満期	196
平成19年9月満期	3
合計	7,939

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河産業(株)	6,140
山崎金属産業(株)	5,299
昭和アルミニウム缶(株)	5,203
丸紅メタル(株)	4,929
古河電気工業(株)	3,909
その他	28,789
合計	54,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
45,655	224,626	216,012	54,269	79.9	81.2

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
管棒	396
板条	7,134
その他	7
合計	7,537

ホ. 原材料

品名	金額 (百万円)
アルミ地金他	1,229
合計	1,229

ヘ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
管棒	1,349
板条	14,302
その他	695
合計	16,345

ト. 貯蔵品

品名	金額（百万円）
補繕材料	753
消耗工具	180
補助材料・燃料	328
荷造材料	14
研究・試作材料	17
その他	229
合計	1,520

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	2,783
(株)カネヒロ	178
住軽アルミ箔(株)	46
(有)竹井金属工業	45
天野アルミニウム(株)	38
その他	182
合計	3,273

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	598
平成19年5月満期	951
平成19年6月満期	787
平成19年7月満期	937
合計	3,273

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
阪和興業(株)	3,568
昭和アルミニウム缶(株)	3,021
GLENCORE FAR EAST AG	2,664
三井物産非鉄販売(株)	1,990
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	1,933
その他	26,387
合計	39,563

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,840
(株)横浜銀行	2,590
(株)三菱東京UFJ銀行	2,540
(株)三井住友銀行	1,450
(株)足利銀行	1,450
(株)中央三井信託銀行	1,440
農林中央金庫	1,390
その他	6,720
合計	25,420

ニ. 未払金

相手先	金額 (百万円)
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	5,421
宇部興産機械(株)	775
(株)フジタ	505
佐藤工業(株)	502
東芝三菱電機産業(株)	430
その他	5,729
合計	13,361

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
朝日生命保険(相)	12,580
(株)みずほコーポレート銀行	9,000
第一生命保険(相)	3,850
農林中央金庫	3,500
日本生命保険(相)	3,000
明治安田生命保険(相)	1,750
その他	6,950
合計	40,630

へ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	16,547
会計基準変更時差異の未処理額	△2,121
未認識数理計算上の差異	△1,546
合計	12,879

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損及び毀損による再発行：印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告掲載方法は次の通りとなった。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、公告掲載URLは次の通りである。
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。